

# 公益社団法人 日本交通計画協会

## 2021年度 第4回理事会議事録

1. 開催日時 2022年6月16日（木）11時00分より12時05分まで

2. 開催場所 公益社団法人 日本交通計画協会  
3階 B・C会議室（Web会議併用）  
所在地：東京都文京区本郷3丁目23番1号  
（Web会議は、Web会議システム「ZOOM」を使用）

3. 理事現在数 6名  
監事現在数 1名

4. 出席理事数 6名（Web出席 3名）  
出席監事数 1名

（出席理事）谷口守、石川次男、岸井隆幸、川畑信之、飯塚義和、  
石川雅康  
（出席監事）曾田祐司

### 5. 開会

定刻に至り、事務局より開会が宣言され、2021年度 第4回理事会はWeb会議システムを使用し開催するにあたり、出席者理事、監事、全員の音声及び映像が共有されていることを確認した。本日の理事会は、定款第32条第1項による定数を満たしたので、有効に成立したことが報告された。

代表理事 谷口守は定款第31条により、本理事会の議長を務めることとなった。

## 6. 議事録署名人の選出

議事に先立ち、定款第34条第2項により議事録署名人は次の3名となった。

- ・代表理事 谷口守
- ・代表理事 石川次男
- ・監 事 曾田祐司

## 7. 議題

本日の議題は次のとおりであることを確認した。

### 承認事項

- 第1号議案 2022年度事業計画書の承認の件
- 第2号議案 2022年度収支予算書の承認の件
- 第3号議案 入社希望者に対する入社承認の件
- 第4号議案 総合交通体系整備研究積立資金の全体運用計画の承認の件

### 報告事項

- 報告第1号 職務執行報告

## 8. 議事の経過及び承認の結果

承認事項として以下の議案について、承認を諮った。

- 第1号議案 2022年度事業計画書の承認の件
- 第2号議案 2022年度収支予算書の承認の件

議長は上記2議案につき一括して説明を求めた。業務執行理事石川雅康は、別掲議案書により、2022年度の事業実施方針と、それに基づく具体的な事業計画について説明をした。2022年度は、2021年度の内容と大きな変更なく事業を展開する予定であることを説明した。

事業実施方針に基づく自主研究の実施では、研究部会は、新交通システム研究部会、ライトレール研究部会、駅・周辺地区まちづくり研究部会に加え、BRT等新たなバス交通システム研究部会の4研究部会体制となり、2022年度も引き続き将来に向けた研究、技術開発へ向けた研究活動に取り組む旨を説明した。

った。

承認

次に重点的に取り組む自主研究のテーマが5項目であることを説明した。①今後の交通結節点等の整備のあり方に関する研究、②将来都市像におけるモビリティ・デザインに関する研究、③Plusstop（バリアレス縁石）普及促進等に関する活動、④ウォークブルに関する総合的研究、⑤今後の自主研究実施に向けた準備調査の5項目である。これら5項目のうち①～④の自主研究は2021年度から実施している研究を継続する内容となるが、さらに研究内容を深めた活動を行いたい旨を説明した。①今後の交通結節点等の整備のあり方に関する研究では、行政機関担当者へ理解を促進するために要点整理を行う要請もあることから、資料作成にも取り組んでいく。②将来都市像におけるモビリティ・デザインに関する研究では、2021年度は自動運転実装後の都市空間、グリーンスローモビリティ、シェアサイクル等を個別に研究していたが、2022年度はそれらのモビリティを利用した都市構造の将来の位置付けを、大学機関等と協力しながら総合的に研究していく。③Plusstop（バリアレス縁石）普及促進等に関する活動では、2018年度から研究を行い昨年9月にパンフレットを公表したが、さらに導入を容易にするためのガイドンスを作成し、導入検討地区への支援を行っていく。④ウォークブルに関する総合的研究では、国土交通省と協力して行政機関への支援につながるセミナーや相談窓口だけでなく、協会HPに専用ポータルサイトを構築することでさらに情報提供の体制を拡充させる。⑤今後の自主研究実施に向けた準備調査では、次年度以降の研究テーマの発掘を行う。

事業実施方針に関連した分野の調査受託については、例年通りこれまでの都市の総合的な交通計画や歩きやすいまちづくりを目指した交通施策、地域公共交通計画、情報・通信技術を活用した具体的な取組等を行う。

雅康  
体的  
な変

ステ

会に

なり、

取り

海外調査団等の派遣及び海外協力については、毎年10月頃に海外調査団を派遣しているが、2021年度も新型コロナウイルス感染症の影響で、調査団派遣には至っていない。最近は海外渡航も少しずつ戻りつつあるが、以前のような大人数での調査団を派遣する調査を行うことは困難であると予測される。ただし、自主研究や受託調査関連で海外での現地調査の必要があるものについては、海外及び日本の新型コロナウイルス感染症の感染状況や対策状況により現地調査の実施を模索し、可能であれば少人数で実施していきたい旨を説明した。また、発展途上国等への技術の展開は同様に渡航は難しいが、新交通システム研究部会を中心に情報収集活動等を実

施する。

講習会等の開催については、今後開催を予定している講習会について説明した。連続立体交差事業実務担当者講習会は議案作成時は開催時期未定だったが、現時点では9月と11月の2回開催を予定している。路面公共交通講演会は昨年と一昨年の2か年、新型コロナウイルス感染症のため未開催だが、2022年8月5日に行うことが決定した。新時代セミナーは毎年2月に国土交通省の次年度の事業計画の説明を中心とした内容であったが、開催時期・内容について再検討すべく国土交通省と協議中である。協会主体で行っているエッセンシャル・セミナーは、例年通り年間3～4回程度の開催を予定している。

広報活動については、機関誌「都市と交通」の124号が7月末頃発行予定である旨を説明した。

続いて業務執行理事石川雅康は、別掲議案書により2022年度の収支予算について以下のように説明した。事業収益については、2022年度の受託予定案件を基に現在の受託件数を加え5億1,200万円余と予想している旨を説明した。前年度予算額と2022年度予算額の事業収入は4億3,000万円の差があるが、これは3億を超える大型案件が3年以上にわたり工期延期されたことと、また2021年度に契約工期完了を見積もっていた案件が契約延期となり決算計上時期が変わるため、2022年度と2021年度の事業収入の予算に差が出ている。

経常費用についても、事業収益の減少に伴い費用も減少を予想している旨を説明した。また、人件費の減少については職員の給与減少・人員削減でなく、先ほど述べた3億を超える大型案件に係る人件費の計上がなくなったためである。減価償却費の減少は新たな設備投資のための新規購入を控えるためである。事業収入は減少するが、それに係る委託費等の費用も同時に減少するため、その結果、最終的な当期一般正味財産増減額は16万円強の増となり、ほぼ損益が均衡する見込みである旨説明した。なお、2022年度は資金調達及び設備投資の見込みについては予定がないことを説明した。

両議案説明に対して、次の質疑応答があった。

(岸 井 理 事) 収支予算書の他会計振替額について、公益事業のマイナスを収益事業で補うことだと思うが、例年から比べ他会計振替額は増えているのか。

(石川業務執行理事) 公益事業や収益事業の規模によって経常増減額が変わるため、他会計振替額の増減については、その年度の事業規模次第となる。

(岸 井 理 事) 公益事業のマイナスを他会計振替額により補っていることから、公益事業の事業量についての考えを聞きたい。

(石川業務執行理事) 公益事業1の講習会事業、公益事業3の研究部会については、講習会参加費や研究部会費による収入のみであるため、講習会事業と研究部会事業は常時赤字である。事業量を増やす場合、財源だけでなく業務方針や人員と合わせて検討することとなる。また、公益事業2の技術者研修事業の改廃については検討中である。

(岸 井 理 事) 長期的な公益事業の在り方を知りたい。

(石川業務執行理事) 公益事業1の講習会事業や休止状態の公益事業2の技術者研修事業の再編等の見直しを行う予定である。

(岸 井 理 事) 当面、受託業務については受託量を維持していくということか。

(石川業務執行理事) その予定である。

(川 畑 理 事) 収益の受取会費の内訳で受取研究賛助特別会費が300万円増加の予定だが、増加する理由は何か。

(石川業務執行理事) BRT等新たなバス交通システム研究部会が設立されたため、部会に新規加入した社員がおり、そのために受取研究賛助特別会費が増加した。

(川 畑 理 事) 会費の値上げではないということか。

(石川業務執行理事) 値上げではない。

議長は両議案につき個別にこれを議場に諮ったところ、全員異議なく承認可決し、2022年度事業計画書及び2022年度収支予算書を承認した。

### 第3号議案 入社希望者に対する入社承認の件

議長は上記議案につき説明を求めた。業務執行理事石川雅康は、別掲議案書により、海外諸国における鉄道に関する調査研究、情報の収集及び分

析、海外諸国に対する鉄道技術の普及促進等を行っている一般社団法人海外鉄道技術協力協会が入社希望している旨説明を行った。

同議案説明に関する質疑は、特に提起されなかった。

議長は本議案につきこれを議場に諮ったところ、全員異議なく承認可決し、一般社団法人海外鉄道技術協力協会の入社を承認した。

#### 第4号議案 総合交通体系整備研究積立資金の全体運用計画の承認の件

議長は上記議案につき説明を求めた。業務執行理事石川雅康は、別掲議案書により総合交通体系整備研究積立資金取扱規程に則り資金運用するための総合交通体系整備研究積立資金の全体運用計画と当期の予定についての説明をした。

当面の運用検討は行うが、現状の債券投資信託の利回りは依然低調であるため、実施には至らないと考えている。今後、経済情勢が好転し、銀行預金の利率を大きく上回る利子収入が見込まれる運用対象が出現すれば改めて理事会に諮る旨の説明を行った。

同説明に対しての質疑応答は特になし。

議長は本議案につきこれを議場に諮ったところ、全員異議なく承認可決し、総合交通体系整備研究積立資金の全体運用計画を承認した。

報告事項として、以下について報告を行った。

#### 報告第1号 職務執行報告

議長は上記につき報告をさせた。業務執行理事石川雅康は、別掲議案書により2021年度の間接報告として、刊行物等発行事業、講習会・シンポジウム等開催事業、国際会議・催し物等開催協力、受託調査研究事業についての報告を行った。また、2021年度の受託の契約累計件数について、2020年度と比較し、現時点で7件減少していること等を説明した。

同説明に対しての質疑応答は特になし。

## その他の事項

事務局より、2021年度第3回理事会にて確定した2022年度第1回理事会及び2022年度定時社員総会について、開催日を確認した。2022年度第1回理事会を2022年8月29日（月）13時30分より開催し、2022年度定時社員総会は、2022年9月16日（金）15時00分より行い、同日社員総会終了後直ちに2022年度第2回理事会を開催し、審議することを確認した。なお、新型コロナウイルス感染症の影響により社員総会後の意見交換会は行わないこととした。

## 9. 閉会

以上をもって本日のWeb会議システムを用いた2021年度第4回理事会は、通信状態に終始異状はなく、滞りなく議事が終了したため、議長谷口守は、12時05分閉会を宣し解散した。

上記の議事を明確にするため本議事録を作成し、出席した代表理事及び監事は下記に記名、押印する。

以 上



2022年6月16日

公益社団法人 日本交通計画協会 2021年度 第4回理事会

代表理事 谷 口 守



代表理事 石 川 次 男



監 事 曾 田 祐 司



本議事録の作成に関わる職務を行った者の氏名

業務執行理事	石川雅康
事務局参事	柴崎慶一郎
事務局主幹	大溪はつみ



